



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月14日

上場会社名 星和電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6748 URL http://www.seiwa.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 増山 晃章  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 愛知後 秀作 TEL 0774-55-8181  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月11日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	22,514	6.2	902	68.2	900	79.5	942	52.2
26年3月期	21,195	13.6	536	19.7	501	18.6	619	—

(注) 包括利益 27年3月期 1,303百万円 (63.5%) 26年3月期 797百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	77.98	0.00	10.4	4.0	4.0
26年3月期	51.22	51.22	7.8	2.4	2.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	23,739	9,841	41.1	806.66
26年3月期	21,389	8,535	39.4	697.56

(参考) 自己資本 27年3月期 9,753百万円 26年3月期 8,436百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△1,371	△337	914	1,606
26年3月期	870	△340	△550	2,373

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	84	13.7	1.1
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	96	10.3	1.1
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		11.5	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	19.7	△250	—	△280	—	△200	—	△16.54
通期	23,000	2.2	1,200	33.0	1,150	27.6	1,050	11.3	86.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、[添付資料]P.14「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	12,382,000株	26年3月期	12,382,000株
27年3月期	290,665株	26年3月期	288,245株
27年3月期	12,092,261株	26年3月期	12,095,793株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
(開示の省略) .....	19
6. その他 .....	19
(1) 役員の異動 .....	19
(2) その他 .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の金融経済対策により円安株高傾向が続き、企業業績の回復や雇用環境の改善がみられ、堅調な公共投資も下支えとなり、景気は徐々に回復基調となりました。しかしながら、円安による原材料価格の上昇、海外経済の下振れ懸念など依然として景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このようななか、当社グループにおきましては、販売力とものづくり力の強化に向けて、ソリューション営業を通じた顧客満足の向上と市場ニーズに対応した製品企画・開発の促進に取り組んでまいりました。

この結果、民需関連製品ではLED照明器具、公共投資関連製品では、道路情報機器、トンネル照明器具の売上が伸びたことにより、前年同期に比べ増収増益となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は225億14百万円（前連結会計年度比6.2%増）となりました。

営業利益は9億2百万円（前連結会計年度比68.2%増）、経常利益は9億円（前連結会計年度比79.5%増）、当期純利益は9億42百万円（前連結会計年度比52.2%増）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

#### (情報機器事業)

主力製品であります道路情報機器において、公共投資の堅調な推移のなか、高速道路向けの売上が増加しました。

この結果、売上高は103億71百万円（前連結会計年度比8.4%増）となりました。

#### (照明機器事業)

民間設備投資関連の産業用照明器具において、LED照明器具は堅調に推移しましたが、従来形照明器具はLED化の動きによる需要の減少をうけて低調に推移しました。一方、公共投資関連はトンネル照明器具を中心に増加しました。この結果、売上高は65億3百万円（前連結会計年度比3.1%増）となりました。

#### (コンポーネント事業)

配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材は堅調に推移しましたが、エアコン用の配管保護機材は消費税増税の影響を受けて低調に推移しました。また、電磁波環境部品は微増となりました。この結果、売上高は48億64百万円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。

#### (その他の事業)

メカトロニクス製品は18百万円、商品仕入販売は5億92百万円、情報サービスなどは1億63百万円となりました。この結果、その他の事業の売上高は7億73百万円（前連結会計年度比33.0%増）となりました。

なお、前連結会計年度増減率については、参考として記載しております。

次期の見通しにつきましては、政府の経済対策を背景に公共投資の堅調な推移が続く見通しで、日銀の金融政策もあいまって民間設備投資も回復に向かうことが期待されます。しかしながら、中国をはじめ新興国などの景気減速による海外景気の下振れ懸念などで、景気の先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

情報機器事業においては、引き続き道路関連の需要が堅調に推移することが予想されることから、売上は前年同期並みを見込んでおります。

照明機器事業においては、民間設備投資関連はLED照明器具の需要拡大、公共投資関連は需要の増加が見込まれることから売上の増加を見込んでおります。

コンポーネント事業においては、新製品の投入や新規市場の開拓により電磁波環境部品の増加を見込んでおります。

利益面につきましては、為替による材料費の高騰やエネルギーコストの増加が続くと予想されるなか、コスト削減と生産性の向上に努めてまいります。

平成28年3月期の連結業績につきましては、売上高230億円、営業利益12億円、経常利益11億50百万円を予想しております。

(注) 当社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」は、平成26年2月20日開催の代議員会において、解散の方針を決議しました。なお、同基金は、特例解散の許可申請の時期を平成29年9月頃に予定しております。

同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用と業績に与える影響につきましては、現時点では不確定要素が多く、合理的な見積金額を算定することはできません。今後見積金額が判明した場合は、連結業績に影響を与える可能性があります。

## (2)財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、残高は前連結会計年度末に比べ23億50百万円増加し、237億39百万円となりました。負債につきましては、短期借入金増加の結果、前連結会計年度末に比べ10億44百万円増加し、138億97百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ13億5百万円増加し、98億41百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末に比べ7億66百万円減少し、16億6百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は13億71百万円（前連結会計年度は8億70百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が9億15百万円あったものの、売上債権の増加が23億64百万円あったこと等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は3億37百万円（前連結会計年度は3億40百万円の支出）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が8億32百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出が10億25百万円あったこと等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は9億14百万円（前連結会計年度は5億50百万円の支出）となりました。これは、長期借入による収入が11億円あったこと等によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	37.5	34.1	38.0	39.4	41.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.1	14.7	17.2	18.7	20.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.2	—	2.2	6.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.0	—	41.1	17.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

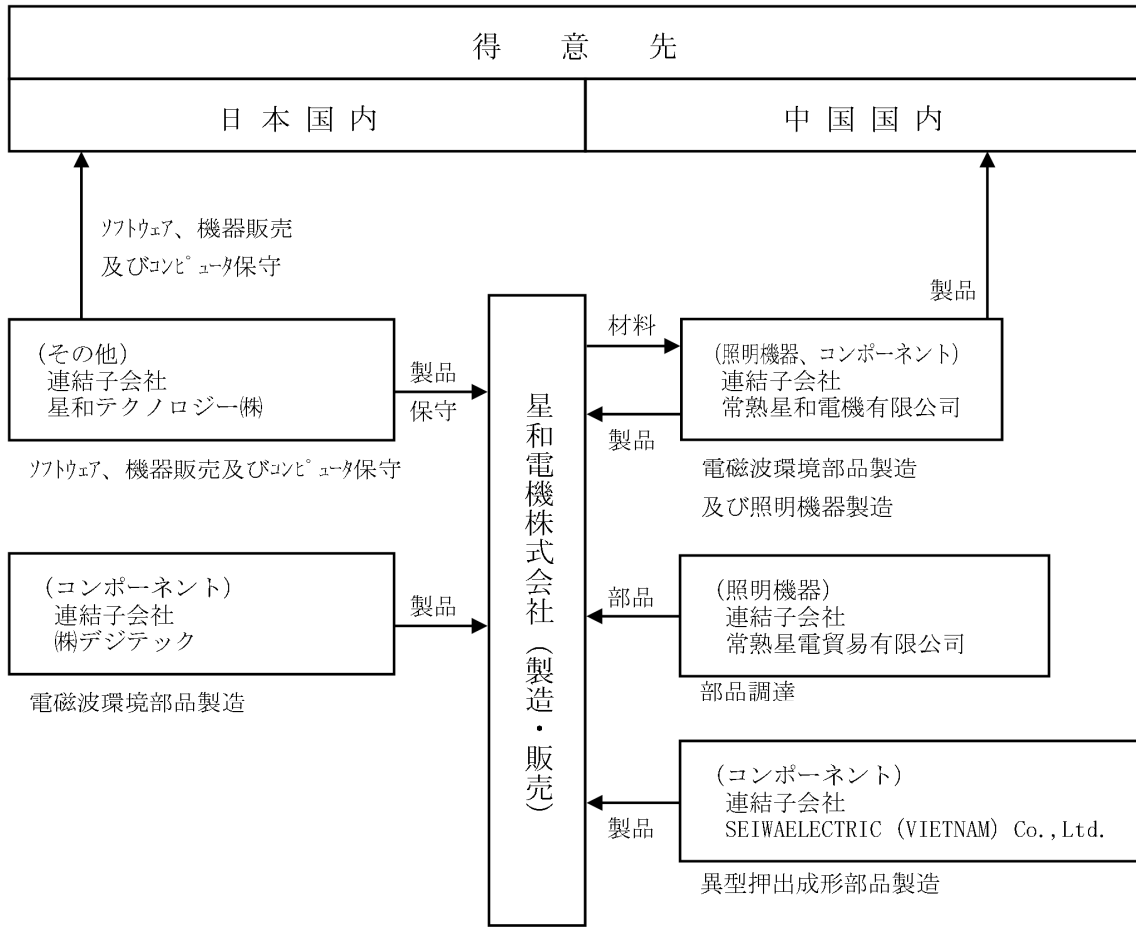
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社により構成されており、情報機器、照明機器、コンポーネント、その他製品の製造販売及び情報サービスを事業内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「人材の開発と相互信頼に努め、新技術に挑戦して、社会に貢献する。」を経営理念としております。この理念のもと株主、取引先、従業員などすべての協力者が相互に繁栄することを期して、日々事業活動を展開してまいります。

#### (2) 中期的な会社の経営戦略

当社は、光と情報の技術をベースに新技術に挑戦し社会に貢献することを使命としております。新技術・新製品の導入、販路の拡大と新市場の開拓、ものづくり力の強化による各事業の収益体質の向上を重点戦略としております。

この実現には、事業戦略の実行を支える従業員と組織の質の向上が不可欠であり、従業員の能力と活力の向上を図るとともに、働き甲斐のある就労基盤づくりなど、人材マネジメントの強化に取り組み、企業価値の向上を目指してまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、政府の経済対策を背景に公共投資の堅調な推移が続く見通しで、日銀の金融政策もあいまって民間設備投資も回復に向かうことが期待されます。しかしながら、中国をはじめ新興国などの景気減速による海外景気の下振れ懸念などで、景気の先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、販売においては、ソリューション営業の実践とマーケティング力強化により既存事業の維持と新分野開拓に挑戦し、顧客満足度の向上と新商品企画の促進に努めてまいります。また、生産においては設計開発力の向上と市場への製品リリースのスピードアップを図るとともに、生産性の向上と製品品質の向上に努めて、競争力ある生産基盤の構築を目指します。

さらに、全事業分野にわたり社会の発展に寄与する独創的な商品の提供はもとより、省エネルギーを実現する商品の開発を促進し、地球環境に向けた取り組みを進めるとともに、品質・安全性の確保を図り、顧客満足の一層の向上に努めてまいります。

とりわけ照明分野では、従来形照明からLED照明への切替需要が急速に拡大しています。

このような状況のもと、当社におきましても市場のニーズに応えるべく、主力である産業用照明器具、道路・トンネル照明器具のLED化を推進し、積極的に展開してまいります。さらに開発のスピードアップと顧客満足度向上を目指す提案営業活動により推進力を高め、LED照明事業の業績拡大を図ってまいります。

さらにひきつづき全社を挙げて内部統制の確立、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底に取り組んでまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,598,055	1,831,705
受取手形及び売掛金	8,576,228	10,947,599
商品及び製品	711,075	979,393
仕掛品	175,166	262,568
原材料及び貯蔵品	2,588,232	2,342,821
繰延税金資産	227,116	345,370
その他	156,205	81,545
貸倒引当金	△117	△294
流動資産合計	15,031,962	16,790,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,166,213	5,127,106
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,301,302	△3,395,733
建物及び構築物(純額)	1,864,910	1,731,373
機械装置及び運搬具	4,270,589	2,490,438
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,960,514	△2,167,112
機械装置及び運搬具(純額)	310,074	323,325
土地	722,506	722,742
その他	3,957,938	3,861,768
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,713,249	△3,618,052
その他(純額)	244,688	243,715
有形固定資産合計	3,142,180	3,021,157
無形固定資産		
ソフトウェア	120,772	153,722
その他	204,912	220,681
無形固定資産合計	325,684	374,404
投資その他の資産		
投資有価証券	1,641,035	2,133,405
長期貸付金	122,800	73,800
退職給付に係る資産	79,076	317,234
繰延税金資産	10,247	12,644
保険積立金	991,746	918,067
その他	165,954	170,299
貸倒引当金	△121,375	△72,375
投資その他の資産合計	2,889,484	3,553,077
固定資産合計	6,357,350	6,948,639
資産合計	21,389,313	23,739,347



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,400,878	5,274,878
短期借入金	2,052,982	2,870,481
1年内返済予定の長期借入金	905,600	1,125,600
未払法人税等	31,661	100,249
繰延税金負債	134	122
賞与引当金	254,000	262,000
受注損失引当金	48,669	184,809
関係会社整理損失引当金	608	—
前受金	453,276	94,119
その他	636,146	883,398
流動負債合計	9,783,957	10,795,659
固定負債		
長期借入金	2,582,600	2,552,000
繰延税金負債	289,735	389,326
役員退職慰労引当金	69,660	46,700
環境対策引当金	73,836	73,836
退職給付に係る負債	3,160	2,058
その他	50,562	38,186
固定負債合計	3,069,555	3,102,107
負債合計	12,853,512	13,897,767
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,380,000	3,380,000
資本剰余金	3,613,665	3,613,665
利益剰余金	939,962	1,901,184
自己株式	△199,431	△200,245
株主資本合計	7,734,196	8,694,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	422,632	613,213
為替換算調整勘定	133,065	212,411
退職給付に係る調整累計額	146,220	233,455
その他の包括利益累計額合計	701,918	1,059,080
少数株主持分	99,685	87,894
純資産合計	8,535,800	9,841,580
負債純資産合計	21,389,313	23,739,347

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	21,195,455	22,514,098
売上原価	17,382,807	18,222,778
売上総利益	3,812,647	4,291,320
販売費及び一般管理費	3,276,139	3,388,889
営業利益	536,507	902,430
営業外収益		
受取利息	12,887	9,735
受取配当金	34,347	49,911
不動産賃貸料	34,894	34,718
保険解約返戻金	—	20,828
作業くず売却益	32,429	5,006
為替差益	6,452	27,068
その他	33,955	34,400
営業外収益合計	154,967	181,670
営業外費用		
支払利息	50,187	46,976
売上割引	71,726	70,462
シンジケートローン手数料	22,500	29,500
保険解約損	33,023	21,997
その他	12,120	14,263
営業外費用合計	189,558	183,199
経常利益	501,916	900,901
特別利益		
投資有価証券売却益	29,508	39,081
関係会社出資金売却益	18,670	—
固定資産売却益	—	67,371
負ののれん発生益	—	13,594
関係会社清算益	—	4,360
特別利益合計	48,179	124,407
特別損失		
固定資産除却損	13,699	44,822
投資有価証券売却損	3,628	1,095
補助金返還損	—	41,063
支払補償金	—	22,526
関係会社整理損失引当金繰入額	11,594	—
特別損失合計	28,922	109,507
税金等調整前当期純利益	521,173	915,801
法人税、住民税及び事業税	33,461	96,427
法人税等調整額	△133,477	△126,214
法人税等合計	△100,016	△29,787
少数株主損益調整前当期純利益	621,190	945,588
少数株主利益	1,616	2,611
当期純利益	619,573	942,976

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	621,190	945,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,589	191,772
為替換算調整勘定	104,794	79,346
退職給付に係る調整額	—	87,234
その他の包括利益合計	176,384	358,353
包括利益	797,574	1,303,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	796,810	1,315,733
少数株主に係る包括利益	763	△11,791

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,380,000	3,613,665	321,172	△197,880	7,116,957
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,380,000	3,613,665	321,172	△197,880	7,116,957
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
当期純利益			619,573		619,573
自己株式の取得				△1,550	△1,550
連結除外による減少高			△783		△783
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			618,789	△1,550	617,238
当期末残高	3,380,000	3,613,665	939,962	△199,431	7,734,196

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	350,189	28,270	—	378,459	98,921	7,594,339
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	350,189	28,270	—	378,459	98,921	7,594,339
当期変動額						
剰余金の配当						—
当期純利益						619,573
自己株式の取得						△1,550
連結除外による減少高						△783
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,442	104,794	146,220	323,458	763	324,222
当期変動額合計	72,442	104,794	146,220	323,458	763	941,461
当期末残高	422,632	133,065	146,220	701,918	99,685	8,535,800

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,380,000	3,613,665	939,962	△199,431	7,734,196
会計方針の変更による累積的影響額			102,901		102,901
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,380,000	3,613,665	1,042,864	△199,431	7,837,098
当期変動額					
剰余金の配当			△84,656		△84,656
当期純利益			942,976		942,976
自己株式の取得				△814	△814
連結除外による減少高			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			858,320	△814	857,506
当期末残高	3,380,000	3,613,665	1,901,184	△200,245	8,694,604

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	422,632	133,065	146,220	701,918	99,685	8,535,800
会計方針の変更による累積的影響額						102,901
会計方針の変更を反映した当期首残高	422,632	133,065	146,220	701,918	99,685	8,638,702
当期変動額						
剰余金の配当						△84,656
当期純利益						942,976
自己株式の取得						△814
連結除外による減少高						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	190,580	79,346	87,234	357,162	△11,791	345,371
当期変動額合計	190,580	79,346	87,234	357,162	△11,791	1,202,877
当期末残高	613,213	212,411	233,455	1,059,080	87,894	9,841,580

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	521,173	915,801
減価償却費	473,041	465,978
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,400	177
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△14,956	135,531
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△26,200	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△6,661	△49,161
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△22,960
受取利息及び受取配当金	△47,235	△59,646
支払利息	50,187	46,976
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25,879	△37,986
固定資産除却損	13,699	44,822
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△18,670	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△67,371
負ののれん発生益	—	△13,594
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,094,647	△2,364,222
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△194,852	△85,741
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△771	40,240
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,375,135	△140,128
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△25,426	△104,628
その他	△48,788	△55,209
小計	925,744	△1,351,123
利息及び配当金の受取額	48,277	58,318
利息の支払額	△51,219	△47,532
法人税等の支払額	△52,622	△31,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	870,180	△1,371,996
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△282,420	△284,583
有形固定資産の売却による収入	—	68,505
無形固定資産の取得による支出	△23,536	△49,920
投資有価証券の取得による支出	△606,537	△1,025,540
投資有価証券の売却による収入	501,986	832,830
子会社株式の取得による支出	—	△2,000
連結の範囲の変更に伴う関係会社出資金の売却による支出	△7,074	—
貸付けによる支出	△38,054	—
貸付金の回収による収入	3,099	38,054
保険積立金の積立による支出	△4,900	△194,966
保険積立金の解約による収入	63,096	267,476
その他	53,702	12,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△340,640	△337,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,066,599	810,528
長期借入れによる収入	1,600,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,081,900	△910,600
配当金の支払額	—	△84,656
自己株式の取得による支出	△1,550	△814
財務活動によるキャッシュ・フロー	△550,049	914,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,897	28,991
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,386	△766,350
現金及び現金同等物の期首残高	2,353,452	2,373,055
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△783	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,373,055	1,606,705

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が1億2百万円増加し、利益剰余金が1億2百万円増加しております。

また、当連結会計年度の営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(偶発債務)

当社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」は、平成26年2月20日開催の代議員会において、解散の方針を決議しました。なお、同基金は、特例解散の許可申請の時期を平成29年9月頃に予定しております。

同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用と業績に与える影響につきましては、現時点では不確定要素が多く、合理的な見積金額を算定することはできません。今後見積金額が判明した場合は、連結業績に影響を与える可能性があります。



(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社の構成単位に分離された財務情報に基づき、製品・サービス別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、この事業単位に製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、「情報機器事業」、「照明機器事業」、「コンポーネント事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報機器事業」は、情報表示システム、トンネル防災システム、LED式信号機等の製造販売を行っております。

「照明機器事業」は、照明器具、制御機器、LEDモジュール製品等の製造販売を行っております。「コンポーネント事業」は、配線保護機材、配管保護機材、電磁波環境部品等の製造販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	情報機器	照明機器	コンポー ネント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,566,816	6,309,616	4,737,344	20,613,777	581,678	21,195,455	—	21,195,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	8,247	3,972	12,221	294,027	306,248	△306,248	—
計	9,566,817	6,317,864	4,741,316	20,625,998	875,705	21,501,704	△306,248	21,195,455
セグメント利益	569,985	457,872	647,669	1,675,528	34,182	1,709,710	△1,173,202	536,507
セグメント資産	5,035,918	5,443,914	4,381,112	14,860,945	601,823	15,462,769	5,923,383	21,389,313
その他の項目								
減価償却費	99,614	134,562	165,976	400,153	2,460	402,614	70,426	473,041
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	33,959	75,871	156,061	265,891	2,468	268,360	82,566	350,927

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,371,435	6,503,960	4,864,972	21,740,368	773,730	22,514,098	-	22,514,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	156	5,390	5,546	266,002	271,549	△271,549	-
計	10,371,435	6,504,117	4,870,363	21,745,915	1,039,732	22,785,647	△271,549	22,514,098
セグメント利益	1,035,802	457,559	564,753	2,058,114	47,781	2,105,896	△1,203,466	902,430
セグメント資産	6,254,241	6,383,794	4,739,455	17,377,491	744,970	18,122,462	5,616,885	23,739,347
その他の項目								
減価償却費	45,198	62,552	90,856	198,607	7,812	206,420	259,558	465,978
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	50,040	106,992	112,892	269,925	6,028	275,953	74,217	350,171

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロニクス製品、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△6,535	△6,994
全社費用※	△1,166,667	△1,196,471
合計	△1,173,202	△1,203,466

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

セグメント資産

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間消去	-	-
全社資産※	5,923,383	5,616,885
合計	5,923,383	5,616,885

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門資産であります。

その他の項目

減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	情報機器	照明機器	コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	9,566,816	6,309,616	4,737,344	581,678	21,195,455

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
因幡電機産業(株)	3,257,859	コンポーネント他
国土交通省	3,146,547	情報機器他

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	情報機器	照明機器	コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	10,371,435	6,503,960	4,864,972	773,730	22,514,098

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
国土交通省	3,622,097	情報機器他
因幡電機産業(株)	3,066,959	コンポーネント他

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

その他事業において13,594千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、星和テクノロジー株式会社株式の追加取得により発生した負ののれん発生益であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	697.56円	806.66円
1株当たり当期純利益金額	51.22円	77.98円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (千円)	619,573	942,976
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	619,573	942,976
期中平均株式数 (株)	12,095,793	12,092,261

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日(平成27年5月14日)公表の「監査等委員会設置会社への移行に伴う役員の変任および役員の変動に関するお知らせ」に記載の通りであります。

## (2) その他

(参考情報)

## 1. 当期(27年3月期)の業績(連結)

(単位:百万円)

	前期(26年3月期)		当期(27年3月期)		対前期増減		
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)	
業績	売上高	21,195	100.0	22,514	100.0	1,318	6.2
	営業利益	536	2.5	902	4.0	365	68.2
	経常利益	501	2.4	900	4.0	398	79.5
	当期純利益	619	2.9	942	4.2	323	52.2
配当金(単位:円)		7		8		1	14.3

## 2. 部門別売上高・受注状況(連結)

(単位:百万円)

	前期(26年3月期)		当期(27年3月期)		対前期増減		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	
売上高	情報機器	9,566	45.1	10,371	46.1	804	8.4
	照明機器	6,309	29.8	6,503	28.9	194	3.1
	コンポーネント	4,737	22.4	4,864	21.6	127	2.7
	その他	581	2.7	773	3.4	192	33.0
	合計	21,195	100.0	22,514	100.0	1,318	6.2
受注高	情報機器	10,763	48.9	12,423	49.7	1,659	15.4
	照明機器	5,858	26.7	6,882	27.6	1,023	17.5
	コンポーネント	4,768	21.7	4,903	19.6	135	2.8
	その他	585	2.7	770	3.1	184	31.5
	合計	21,976	100.0	24,979	100.0	3,003	13.7
受注残高	情報機器	3,894	84.2	5,946	83.9	2,051	52.7
	照明機器	626	13.5	1,004	14.2	378	60.4
	コンポーネント	102	2.2	132	1.9	30	30.1
	その他	4	0.1	0	0	△3	△79.9
	合計	4,627	100.0	7,084	100.0	2,456	53.1

## 3. その他

(単位:百万円)

	前期(26年3月期)		当期(27年3月期)		対前期増減	
	金額		金額		金額	
その他	設備投資	285		273		△12
	減価償却費	473		465		△7
	研究開発費	318		328		10

## 4. 次期(28年3月期)の業績予想(連結)

(単位:百万円)

	通期予想				第2四半期予測				
	予想		対前期増減		予想		対前期増減		
	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)	
業績	売上高	23,000	100.0	485	2.2	8,800	100.0	1,445	19.7
	営業利益	1,200	5.2	297	33.0	△250	△2.8	275	-
	経常利益	1,150	5.0	249	27.6	△280	△3.2	257	-
	当期純利益	1,050	4.6	107	11.3	△200	△2.3	94	-
配当金(単位:円)		10		2		0		0	

## 部門別売上高予想

(単位:百万円)

	通期予想		対前期増減		
	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	
売上高	情報機器	10,400	45.2	28	0.3
	照明機器	7,400	32.2	896	13.8
	コンポーネント	4,900	21.3	35	0.7
	その他	300	1.3	△473	△61.2
	合計	23,000	100.0	485	2.2

## その他の予想

(単位:百万円)

	通期予想	対前期増減
	金額	金額
設備投資	400	126
減価償却費	550	84
研究開発費	400	71